

＜納税準備預金＞商品概要説明書

2024 年 4 月 1 日現在

1. 商品名	納税準備預金
2. 販売対象	・ 法人および個人の方(原則として納税義務者とします)
3. 期間	・ 期間の定めはありません。
4. 預入 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位	・ 随時預入 ・ 1 円以上 ・ 1 円単位
5. 払戻方法	・ 原則として預金者等の租税納付にあてる場合に限り払戻しができます。 ただし、災害等その他の事由で当金庫がやむを得ないと認めた場合に限り、租税目的以外での払戻しができます。
6. 利息 (1) 適用金利 (2) 利払方法 (3) 計算方法	・ 変動金利 ・ 毎日の店頭表示の利率を適用します。なお、利率は金利情勢に応じて変更します。 ・ 年 2 回(3 月、9 月)の当金庫所定の日に元金に組入れます。 ・ 1 年を 365 日とする日割計算 毎日の最終残高 1,000 円以上について、付利単位を 100 円として利息を計算します。
7. 税金	・ お利息には所得税はかかりませんが、租税納付以外の目的で払戻した場合には、個人は 20%(国税 15%、地方税 5%)の税金がかかります。(ただし、預金者が納税貯蓄組合法に基づく納税貯蓄組合の組合員である場合には、その払戻額の合計額が同法に定める一定金額以下のときは、所得税はかかりません) ※2013 年 1 月 1 日から 2037 年 12 月 31 日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315%(国税 15.315%、地方税 5%)の税金がかかります。
8. 手数料	—
9. 付加できる特約事項	—
10. 中途解約時の取扱い	—
11. 金利情報の入手方法	・ 金利は店頭備え付けの金利表示ボード、当金庫ホームページまたは窓口へご照会下さい。
12. 苦情処理措置 紛争解決措置	・ 苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に営業店または総務部(9 時～17 時、電話:0193-62-2400)にお申し出下さい。 ・ 紛争解決措置 東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客様は、当金庫営業日に、上記総務部または全国しんきん相談所(9 時～17 時、電話:03-3517-5825)にお申し出下さい。また、お客様から、上記東京の弁護士会(東京三弁護士会)に直接お申出いただくことも可能です。

	なお、東京三弁護士会は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。その際には、①お客様のアクセスに便利な地域の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法（現地調停）、②当該地域の弁護士会に紛争を移管し、解決する方法（移管調停）—もあります。詳しくは、東京三弁護士会、当金庫総務部もしくは全国しんきん相談所にお問合わせください。
13. その他参考となる事項	・ 租税納付以外の目的で払戻した場合には、その払戻日の属する利息計算期間中のお利息は、店頭に表示する毎日の普通預金利率によって計算します。 ・ 預金保険制度の付保対象預金です。預金保険によって元本 1,000 万円までとその利息が保護の対象となります。（当金庫に複数の口座がある場合には、それらの預金元本を合計して 1,000 万円までとその利息が保護されます） ・ この預金は「納税準備預金規定」により取扱いします。本規定をご希望の方は窓口までお申し付け下さい。